

刊行によせて

今日、多くの農村地域が、高齢化、若者の都市への流出、少ない雇用機会など深刻な問題に直面し、地域の社会および経済が崩壊の危機に曝されているばかりでなく、地域固有の伝統・文化の維持が困難になり、農村環境への悪影響も懸念されるに至っている。こうした問題は、我が国のみならず、多くの先進諸国においても共通した問題であるといつてよい。さらに、国際的な市場化や急速な情報技術の進展により、グローバリゼーションが一段と進むなか、上記の問題を抱える地域では、とくにその影響が大きく、国内外の経済発展の速度に追従できない地域も多く存在する。

こうした農村地域が抱える問題の解決は必ずしも容易ではない。我が国においても、これまで国や地方政府により、さまざまな手法や手段を適用して農村地域の活性化対策が講じられてきた。また、地域自らも、地域の資源を利用した“村おこし”により地域の活性化を試みてきた。とくに、農村の伝統・文化や地域資源を利用した農村ツーリズムや農村と都市の交流などは典型的な活性化対策といえる。しかし、こうした活性化対策には、成功した事例もあるが、失敗した事例も少なくないのではないだろうか。失敗の原因としては、事例によって異なるであろうが、農村へのアクセスの不備、マーケティングに関する知識不足、サービスの質の問題、収支バランスの悪化、類似対策による地域間競争などが考えられる。しかし、我が国における農村地域活性化対策において致命的に欠けているのは、活性化に参加する地域住民の「起業家精神 (Entrepreneurship)」の欠如ではないかと考える。かつて、我が国の農村アメニティによる地域活性化対策について、OECD 農村地域開発委員会の担当者達による現地調査が行われたが、彼らの質問は活性化に携わる地域住民の起業家としての考え方と事業の収支バランスに集中した。しかし、この質問に対し、どの地域も明快な返答ができなかったのを記憶している。

「起業家精神」を持つには、指導力、創造力、発想力、経営能力、管理能力などの諸要素を兼ね備えることが必要とされる。民間企業における成功事例は、企業の大小を問わず、いかに経営者や従業員が優れた起業家意識を有するかにかかっていると見える。一方、農村地域における農村ツーリズムや地域特産物販売などの活性化対策は、民間企業とは異なり、採算を度外視して地域の結束や地域資源の有効活用などに重点がおかれることも事実である。しかし、活性化対策の第一の目的は、地域における雇用の促進であり、農家収入の多様化であり、農業の後継者対策である。言い換えれば、上述した農村が直面している問題を解決することである。こうした目的を達成するためには、農村地域において展開される活性化対策に携わる地域住民や企業家にとっても「起業家精神」を育成することが不可欠である。幸いなことに、すでに全国各地において、いまだ少数ではあるが「起業家精神」を有する農村起業家や地域住民による活性化対策の試みが始まっている。こうした動

きは、市場化や情報技術を積極的に利用することにより、さらに加速することが可能となるであろう。そして、「起業家精神」に根ざした地域活性化こそ、農村地域が直面している諸問題を解決する有効な手段であると考ええる。

こうした背景のもとに、本研究資料は「農村経済活性化プロジェクト」の一環として、本研究所がイギリスのブリストル大学のツーリズム学を専門とするバーナード・レーン教授 (Dr. Bernard Lane) の協力を得て実施したものである。研究の目的は、イギリスにおける農村地域における活性化対策において、いかに「起業家精神」が育成あるいは発揮されているかについて学ぶことにあつた。研究の対象として、イギリスをはじめ、ヨーロッパにおける5つの事例を取り上げた。いずれも農村ツーリズムを主体とする事例であるが、それぞれの事例において、程度の差はあれ、事業経営に「起業家精神」が重要な役割を果たしていることが理解される。そして、これらの事例に見る「起業家精神」は我が国における活性化対策においても大いに有効であると思慮される。

今後、「農村経済活性化プロジェクト」研究においては、我が国における事例と対比しながら、農村地域において「起業家精神」をいかに育成し、どのようにそれを活性化対策に反映していくべきかについて分析を進めることとしている。最後に、イギリスにおける事例紹介について、快諾していただいたレーン教授に謝意を表したい。

(吉永健治 在ローマ)